

令和7年度 外部評価報告書
(令和6年度事務事業)

川西町まちづくり委員会

様式4

事務事業評価書（外部評価用）

分野別目標	1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）	1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）	3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）
施策の柱	1 「未来を担うひとづくり」	1 「未来を担うひとづくり」	2 「相互に連携する産業づくり」
施策名	1 「まちづくりを支える人材の確保・育成」	2 「人をつなげる交流の促進」	2 「ものづくりを育む工業の振興」
事業名	定住移住促進事業	里の暮らし推進事業	雇用対策事業

各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値
事業の必要性	2	3	4	4	4	3					3.333
事業手法の妥当性	2	3	3	4	3	4					3.167
事業の周知度	1	2	2	1	2	2					1.667
事業の効率性	2	3	2	2	2	3					2.333
成果	2	3	3	2	2	3					2.5

今後の方向性			委員 の 主 な 意 見	◆定住移住促進・里の暮らし推進事業について ・人口減少対策としての重要性を認識しているが、成果不足に危機感を感じている。 ・移住希望者は主にセカンドライフを考える年齢層が多いが、若年層の移住者増加が必要。 ・高齢者向けの需要に驚きつつも、シニア向けの特化することもあり。 ・移住メリット・デメリット提示のほか、川西町を選択肢に含める目玉施策が必要。 ・アンケートを実施し改善すべき点を表面化し、事業拡大、そして継続できるものにしていく必要がある。
	結果	(委員選択数)		
継続		1		
見直し (改善)	○	4		
見直し (拡大)		1		
			総合 評価	◆定住移住促進・里の暮らし推進事業について ・定住移住促進の事業内容を評価しているが、認知度が不十分である点がある。移住者視点からみた町の強みや移住者のニーズに対応できていることを強くPRすることが重要である。町外の人に川西町が移住先として、選択肢の1つに選ばれるように、広く周知の強化を図っていただきたい。 ・空き家バンク運営については成果が上がっていると評価される。 ・若者の故郷回帰を促すための雇用対策を積極的に推進する必要がある。様々な取り組みにおいて、実績が出ている部分もあるが改善の余地がある。今後も取り組みを継続して行っていただきたい。 ◆雇用対策事業について ・移住定住を進め、持続可能なまちづくりを目指すために雇用対策事業を継続していただきたい。特に、対象者側が認知していない事業が見受けられるため、周知方法を見直していただきたい。
見直し (縮小)				
廃止、休止				

事務事業評価書（外部評価用）

各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値
事業の必要性	3	4	4	4							3.75
事業手法の妥当性	3	4	3	4							3.5
事業の周知度	3	4	4	4							3.75
事業の効率性	3	3	3	3							3
成果	3	3	3	3							3
今後の方向性			委員の主な意見 ・防災事業は、概ね目的を達成しており評価できるが、住民が防災インフラを十分に活用するために必要な防災意識の向上の充実に期待。消防団員支援事業は、前例踏襲から継続可能な活動とすべく見直しが必要 ・有事の際に即座に対応できるハードとソフトの連携のための準備が必要がある。（例：備蓄品格納場所を十分周知し、即座に必要なものが必要な避難者へ提供可能とできる。資材を必要な場所に必要な時に提供し、復旧対応等に使用すること等） ・有事において、町や自主防災会で整備・運用している通信手段は命綱となる。自主防災会ではその整備を町補助金を活用しているが、町が責任をもって配備・整備すべきである。 ・平時、有事に関わらず、必要な人に必要な情報を適宜知らせる手段の構築を引き続き行う必要がある。 ・消防団活動については、持続可能で効率的な消防団活動のための体制整備や消防団員確保のためにも、時代に即した活動への転換が必要である。 ・消防団活動について、継続可能な活動の確保・消防団員の確保のため、団員の負担軽減を図るべき、特に、ただら続く慣例習慣を徹底的に見直す必要がある。								
	結果	(委員選択数)									
継続		1									
見直し (改善)	○	3									
見直し (拡大)											
見直し (縮小)			総合評価 近年、頻発化・激甚化する自然災害への備えとしての防災対策事業については、一定程度、有効に機能していると評価する。 引き続き、有事への備えを継続していただきたい。特に、当該事業で整備したハードや備蓄品を、有事の際に的確に活用し、町民の生命と財産を守るための防災意識の向上を常日頃から図ることが重要であると考えているため、その強化を図っていただきたい。 消防団員活動支援事業については、町民の生命と財産を守るために重要な役割を持つ消防団活動の持続的な活動の確保と団員の確保のため、団員の負担軽減や慣例習慣を時代に即したものになるよう見直しを図っていただきたい。								
廃止、休止											

事務事業評価書（外部評価用）

分野別目標	1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）						施策の柱	3. 子どもが夢を持ち健やかに育つ環境づくり				
施策名	1. 子育て環境の充実						事業名	こども家庭センター事業				
各委員評価結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均値	
事業の必要性	4	4	4	4	4	3					3.833	
事業手法の妥当性	3	3	1	2	4	4					2.833	
事業の周知度	1	2	2	2	2	2					1.833	
事業の効率性	2	3	2	1	1	2					1.833	
成果	2	3	4	2	2	2					2.5	
今後の方向性			委員の主な意見	・町の宝である子供たちを守り、育むことの重要性を感じる。その一方、児童・生徒虐待、発達に関する支援、家庭支援等とかかわる人数が多く、複雑な内容も多い専門性の高い事業であるにもかかわらず、専門職の不足や人手不足が残念である。 ・人員の増員や専門職のサポート体制の充実が求められる。 ・子育てや家庭内の問題に対応することもこども家庭センター事業の業務内容が多すぎる。 ・人員不足により業務の遂行が困難な状況である。 ・現在の事業展開において認知度が低く、十分な支援体制が整っていない。 ・町民への周知度が低いため、周知策の改善が必要である。 ・これからの川西町の未来のためにも、もっと手厚い体制と連携が必要である。								
	結果	(委員選抜数)										
継続												
見直し (改善)	○	3										
見直し (拡大)	○	3	総合評価	・町の宝である子供たちを守り育むための重要な事業であり、持続可能な地域づくりに貢献していると評価する。 ・専門性の高さや重要性にもかかわらず、人員不足や専門職の不足によるサポートの不十分さが課題である。 ・人員の増員や専門職へのサポート体制の見直しを早急に図っていただきたい。 ・特に人員については、町内に公認心理師を早急に配置すべきである。 ・子供の健全な成長には適切な家庭環境が不可欠であり、保護者が問題を抱え込まないように支援環境を整えることが課題である。相談しやすい環境を整備するなど諸問題に対処するためにスピード感を持って取り組み、支援体制の強化を図っていただきたい。 ・町民への周知度が低いため、周知策の改善が必要と思われる。だが、周知策の改善の前に、膨大な業務量を細分化することやデリケートな案件に対応する土台作りが最優先である。早急に対応したのちに、こども家庭センターの周知の強化を図っていただきたい。								
見直し (縮小)												
廃止、休止												

事務事業評価書（外部評価用）

総合評価